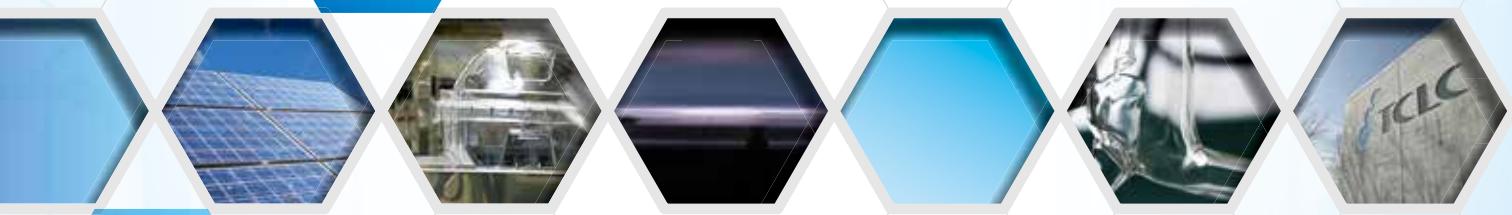


証券コード:4369

平成25年2月1日～平成26年1月31日

# 第36期報告書

## トリケミカルレポート





代表取締役社長  
齋藤 隆

## 当社は科学技術の創造を通じて 最先端テクノロジーの発展に貢献し、 人々の『ゆとり創造』実現に寄与いたします

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、高純度の“ウルトラファインケミカル”サプライヤーとして、最先端テクノロジーの発展に貢献すべく、半導体・太陽電池・光ファイバー等向け化学材料の研究開発・製造・販売を行っています。

2014年1月期につきましては、国内経済が総じて回復基調にあった一方で、中国や新興国の景気減速や金融不安などから、不透明感を払拭できないまま推移しました。こうした中で、当社は、業績拡大と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

今後も当社は、その時々々の環境において、さらなる成長への取り組みを進めることで、企業価値の最大化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### Q1 2014年1月期(当期)の業績は いかがでしたか？

新規顧客への取り組み強化等により若干の増収増益となりました。

当社の主要な販売先である半導体業界においては、PC・デジタル家電向け需要の低迷により、一時は生産調整の局面もあったものの、スマートフォンやタブレット端末向け等の需要は堅調で、全体的には徐々に回復の兆しを見せながら推移しました。一方、太陽電池業界では、依然として供給が過剰気味であり、業界再編の動き等も進行し続けています。このような状況下で、当社は製造・販売・開発を中心に一丸となって企業体質の強化を図るとともに、既存顧客に加え海外を中心とした新規顧客に対する取り組み等を行ってまいりました。一方、利益面に関しては、全社を挙げて経費削減に取り組むとともに、製造工程の見直し等を中心に、生産の

効率化や全社的な合理化施策等を進め、収益の向上を図りました。

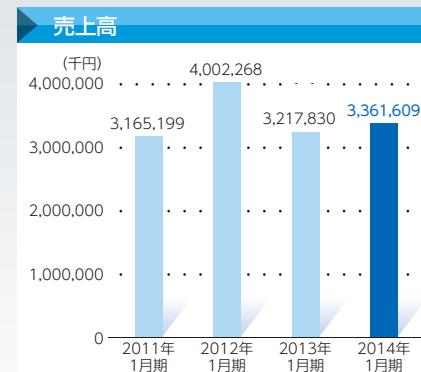
その結果、売上高は33億61百万円(前期比4.5%増)、営業利益は47百万円(同19.3%増)、経常利益は53百万円(同12.8%減)、関係会社清算益の特別利益計上により税引前当期純利益は97百万円(同188.2%増)、当期純利益は67百万円(同332.2%増)となりました。

### Q2 当期の製品用途別および地域別の 事業環境はいかがでしたか？

台湾市場への販売増により半導体向け材料の売上が増加しました。

半導体向け材料では、日本国内で売上高の大きな伸びが期待できない中で、台湾市場での販売が好調であったことが全体の業績に寄与しました。太陽電池向け材料では、中国市場での太陽電池メーカー間の淘汰や

## 財務ハイライト Financial Highlights



\*2013年1月期より連結子会社が無くなったため、当社単独の決算を掲載しています。

再編が進み、対応が難しい状況でした。一方、日本国内の太陽電池生産量は増加しており、太陽電池向け材料全体の売上高は横ばいとなりました。現在、国内メーカーにおける増産への対応準備を進めています。光ファイバー向け材料では、工場の高い水準での操業が続いていますが、原材料費の占める比率が高いこともあり、利益性の高い操業を課題として取り組んでいます。

**Q3 2015年1月期(今期)の市場動向と業績見通しについてお話しください。**

半導体向け材料の寄与による増収と大幅な増益を見込んでいます。

半導体向け材料は一時の調整局面から回復し、スマートフォンやタブレット端末など多様な情報機器用半導体向け材料において増収を予想しており、太陽電池向け

光ファイバー向け材料では当期並みの売上高を見込んでいます。また、地域別では、台湾市場における半導体向け材料の売上高が引き続き増加すると思われます。当期は、韓国において半導体材料向け合弁会社を解消したこともあり、韓国向けの売上高が落ち込みましたが、昨年12月に新たに開設した連絡事務所も活用し、販路拡大に取り組んでいます。こうした見通しを踏まえて、今期は売上高の増加と、これによる大幅な利益の増加を見込んでいます。

**Q4 今後の事業戦略についてお聞かせください。**

海外売上比率の拡大に向けた取り組みとともに、中長期的成長に向けた生産体制の構築を進めていきます。業績の拡大に向けて、半導体向け新規材料の開発お

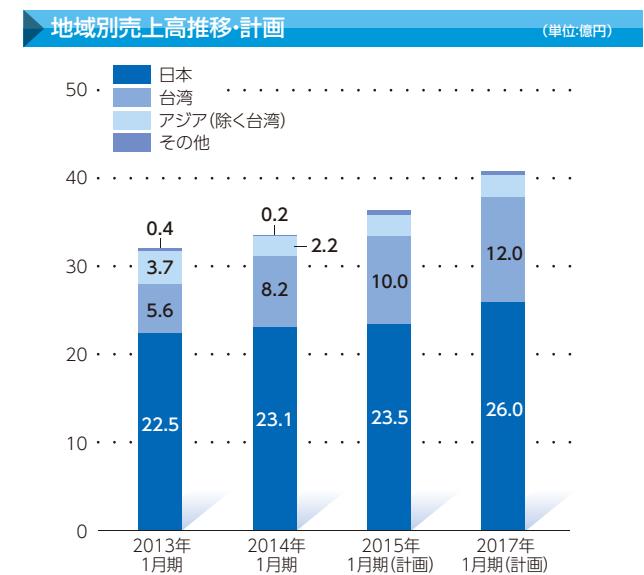
よび販売拡充に努めていくとともに、台湾を中心として積極的な海外展開を行っていきます。数年前から日系機器メーカーの国内生産拠点が激減している中で、海外売上比率の拡大は今後の当社の成長に不可欠であり、海外要員の増員をはじめとする施策を継続、強化してまいります。また、新規材料を安定供給できる生産体制の構築に向けて、設備投資とともに、既存の工場も含め、生産合理化に向けた施策を進めます。当社は今後も、半導体向け材料などの「ニッチ」な市場のニーズに向けて積極的に攻めていくことで、新たな成長を図っていきます。また、従来は対応しきれなかった大容量の生産に向けて、当社上野原第二工場の活用を強化してまいります。

**Q5 最後に株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いいたします。**

新体制のもと、全社一丸となって企業価値の向上と利益還元に努めてまいります。

当期の期末配当については、業績と財務状況等を勘案し、1株当たり2円とさせていただきます。今期末の配当は、予想業績に応じて1株当たり3円を予定しています。

今後につきましては、新たに社長に就任いたしました太附とともに、なお一層株主の皆様のご期待に沿えるよう全社一丸となって収益成長を目指し、利益還元にも努めてまいります。今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



● 貸借対照表

(単位：千円)

	第36期 平成26年1月31日現在	第35期 平成25年1月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	2,405,123	2,227,551
固定資産	1,787,919	1,976,000
有形固定資産	1,712,174	1,885,854
無形固定資産	5,489	5,349
投資その他の資産	70,255	84,796
資産合計	4,193,043	4,203,552
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,325,780	1,425,163
固定負債	370,301	370,492
負債合計	1,696,082	1,795,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,492,249	2,408,719
資本金	749,682	741,682
資本剰余金	650,682	642,682
利益剰余金	1,091,902	1,024,373
自己株式	△18	△18
評価・換算差額等	4,711	△823
その他有価証券評価差額金	4,711	△823
純資産合計	2,496,960	2,407,896
負債純資産合計	4,193,043	4,203,552

● 損益計算書

(単位：千円)

	第36期 自 平成25年2月 1日 至 平成26年1月31日	第35期 自 平成24年2月 1日 至 平成25年1月31日
売上高	3,361,609	3,217,830
売上原価	2,368,291	2,227,311
売上総利益	993,317	990,518
販売費及び一般管理費	946,129	950,971
営業利益	47,187	39,547
営業外収益	20,994	36,720
営業外費用	15,169	15,481
経常利益	53,012	60,786
特別利益	44,039	29,762
特別損失	—	56,875
税引前当期純利益	97,052	33,673
法人税等	29,523	18,048
当期純利益	67,529	15,625

● キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,542	164,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,145	△140,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,492	49,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△277,663	73,719
現金及び現金同等物の期首残高	678,780	605,060
現金及び現金同等物の期末残高	401,116	678,780

● 株主資本等変動計算書

第36期(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	741,682	642,682	5,194	1,019,179	1,024,373	△18	2,408,719	△823	2,407,896
当期変動額									
新株の発行	8,000	8,000					16,000		16,000
当期純利益				67,529	67,529		67,529		67,529
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								5,534	5,534
当期変動額合計	8,000	8,000	—	67,529	67,529	—	83,529	5,534	89,064
当期末残高	749,682	650,682	5,194	1,086,708	1,091,902	△18	2,492,249	4,711	2,496,960

● 株式の状況

(平成26年1月31日現在)

発行可能株式総数 27,240,000株  
発行済株式総数 7,239,160株  
株主総数 1,664名

● 会社概要

(平成26年1月31日現在)

商号 株式会社トリケミカル研究所  
設立 1978年12月  
資本金 749,682,800円  
従業員数 106名  
本社所在地 〒409-0112 山梨県上野原市上野原8154-217  
事業内容 半導体用材料、光ファイバー用材料、太陽電池用材料、化合物半導体用材料、触媒、特殊試薬、その他の開発・製造および販売

● 役員

(平成26年4月25日現在)

代表取締役会長 齋藤 隆  
代表取締役社長 太附 聖  
常務取締役 菅原 久勝  
常務取締役 砂越 豊  
取締役 柴田 雅仁  
取締役相談役 竹中 潤平  
常勤監査役 木曾 幸一  
監査役 梅澤 宣喜  
監査役 萩原 道明  
監査役 太田 周二

● トリケミカルグループ

本社・支店・営業所

株式会社トリケミカル研究所(本社)  
山梨県上野原市上野原8154-217  
TEL. 0554-63-6600(代表)  
FAX. 0554-63-6161

台湾支店  
台湾新竹縣竹北市光明六路東一段255号3F  
TEL. +886-3-6589080  
FAX. +886-3-6589081

上野原第二工場  
山梨県上野原市上野原8154-16

韓国事務所  
大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子洞17-2

関西営業所  
大阪府吹田市南金田1-4-31 エッグワンビル303  
TEL. 06-6385-9877  
FAX. 06-6385-9950

関連会社  
株式会社エッチ・ビー・アール  
(日本エア・リキード株式会社との合併会社)

## 株主メモ

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会 基準日	毎事業年度終了後3ヶ月以内 1月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQスタンダード
証券コード	4369



<http://www.trichemical.com/>

トリケミカル

検索

### ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。  
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。  
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理人となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。



株式会社トリケミカル研究所

〒409-0112 山梨県上野原市上野原8154-217  
TEL 0554-63-6600(代表) FAX 0554-63-6161



この報告書は、エコマーク認定の古紙配合率  
70%の再生紙を使用し、アロマフリータイプ  
植物インキで印刷されています。